

社会資本総合整備計画

安食駅周辺地区(第2期)都市再生整備計画

令和6年1月30日

千葉県栄町

社会資本総合整備計画（市街地整備）

令和6年3月31日

計画の名称	1 安食駅周辺地区（第2期）都市再生整備計画			
計画の期間	令和6年度 ～ 令和10年度（5年間）	交付対象	栄町	
計画の目標				

本地区は、栄町の中心部に位置し、JR安食駅をはじめ、役場庁舎、文化施設などの公共施設や商業施設が整備された地域であり、都市機能の更なる充実により、駅周辺への人の集積、また、商店の集積などのまちづくりが求められている。
 このことから、JR安食駅中心における都市基盤や社会資本の整備により、駅周辺の都市機能の充実を図るとともに、災害時に対応できる防災機能を強化することで、コンパクトシティ化による魅力あるまちづくりと安心・安全のまちづくりを両立することとしている。
 小目標①：道路のバリアフリー化による、良好な移動空間の確保
 小目標②：公園バリアフリー化による地域住民の快適な住環境の整備
 小目標③：防災拠点整備における地域防災力の強化

計画の成果目標（定量的指標）	
----------------	--

- ①バリアフリー化に対する町民の満足度の割合18%（R3）を33%に向上させる。どちらでもないと回答した49.7%の約3割14.9%の向上を目指す（町民アンケート調査）
- ②住環境の向上により、「ずっと住みたい」及び「当分は住みたい」と思う町民の割合を向上させる。できれば住みたくない13.9%の約3割の4.2%の向上を目指す
- ③防災拠点整備と併せた町民・関係機関を対象とした大規模防災訓練を実施する。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (R5当初)	中間目標値	最終目標値 (R10末)	
道路・公園のバリアフリー化に対して「満足」及び「どちらかといえば満足」と思う町民の割合	18.3%		33.2%	
これからも住み続けたいと思う町民の割合	65.1%		69.3%	
災害時支援拠点機能を活用した大規模防災訓練の参加者数	0人		300人	

全体事業費	合計 (A+B+C)	196.0 百万円	A	196.0 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	-------	---	-------	---------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									R6	R7	R8	R9	R10		
1-A-1	都市再生	一般	栄町	直接	栄町	栄町安食駅周辺地区（第2期）都市再生整備計画事業		栄町						196.0	
合計													196.0		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									R6	R7	R8	R9	R10		
合計													0.0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									R6	R7	R8	R9	R10		
合計													0.0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている					

※ 平成30年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（社会資本整備総合交付金）

